

番号変更は状況により可能

(一般質問一面からの続き)1月から実施で、たくさんの市民生活への影響があるのに、対応が明らかになっていません。私は「情報流失や離婚、DVなどの理由でマイナンバーを変更できるのか。可能な条件を周知すべきだ」と質問しました。

市長は「誤配で変更しており、市長の権限で状況に応じて可能である。変更申請書があり周知していく」と肯定しました。

認知症等はいづ・誰の判断

私は「今後、認知症などになった場合、いつ誰の判断で情報管理を委託するのか。また、入所・入院などへの対応」をたずねました。

市長は、判断能力がなくなった場合、成年後見人・法定代理人が必要であることしか答えませんでした。

社会保障削減に、中止を!

この制度は経団連が要請してきたものです。私は「市民負担が重すぎ、社会保障を削減し、プライバシーを守れない。国に制度の中止を要請すべきだ」と主張しました。



(邦人輸送訓練日の陸自へ!)

市長は「中止要請

は考えていない」と国言いなりで市民に押し付ける姿勢でした。

防災無線は来年度から推進

防災行政用無線が35年経過し、藤沢橋周辺などでは聞き取れなく、修理部品もありません。私は抜本的見直しを求めました。

市長は、デジタル化が求められており、来年度調査設計費を提案すると具体的取り組みを約束しました。

戦争法で外国の戦地へ入間基地を大改造!



(西武線沿いの入間基地の大規模工事)

航空自衛隊入間基地の大改造が始まっています。C1輸送機を大きさが1.5倍のC2に変更。第一歩が電波収集機をまずC2に変更。そのために管制塔や格納庫も新設する。その用地を確保するために、約13億円の税金を使って「燃料施設と同事務室」を新設中。訓練場所が不足することが、東町側留保地を自衛隊用地に変えたい強い理由なのであろう。

市民不安が増大のマイナンバー！ 市内の法人の準備状況も把握せず

新しい年を元気にお迎えでしょうか。「戦争法廃止」に向かって大きな躍動が期待される年であり、みなさんといっしょにガンバリます。

12月議会では市民に何のメリットもなく負担押し付け、社会保障削減を加速する「マイナンバー制度」の問題を取り上げました。報告します。焦点のジョンソン基地跡地問題などは裏面をご覧ください。



(甘い香りのロウバイの花・今年もよろしく!)

プライバシー侵害の四リスク

マイナンバー事業は28人天下りの関連業者が独占受注し、自民党に2.4億円もの献金、癒着の温床になっています。

私は、この制度が絶対安全ではなく①情報漏えいを防ぐシステムは不可能②情報を盗み売る人がいる③漏れた情報は売買され取り返しがつかない④情報が集積するほど攻撃の対象になるの四リスクがあることを指摘し、基本的見解をたずねました。

市長は、プライバシーが制度とシス

テム面から守られる安心・安全の制度と抽象的に答えるだけでした。

法人準備状況解らず安全?

私は、マイナンバーをあつかう市内法人の準備状況と安全性の確認をどのように把握しているのか、とたずねました。

市長は、全国で3割の法人が対策をしていない、市内の状況はまったく把握していないと無責任な姿勢の答弁でした。

(4面に続く)

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2016年1月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



8600筆の市民の願い届かず

第4回定例議会

「基地拡張反対」請願を議会が否決

12月議会に「ストップ入間基地拡張！市民の会」から提出された「入間基地拡張となる『災害対処拠点施設及び自衛隊病院設置』に反対し平成20年計画実現を求める請願」が、共産党市議団以外の反対で否決されました。

市長が勝手に「受け入れ」表明

請願は、田中市長が防衛省の要請に対して、市民への説明も市議会の議論も無いまま、「受け入れ」表明したことに抗議した。7977筆の署名はその後も次々に届き8600筆を超えています。

戦争法の具体化となる基地拡張

11日、30名を超える傍聴者が見つめるなか市議会基地対策特別委員会で審議。

「市民の会」代表の小川満世氏が趣旨説明を行い、防衛省の「入間基地拡張、自衛隊病院建設」計画は、戦争法の具体化「戦争できる国」の準備そのものであり、市民は断固拒否すると主張しました。

さらに、市長の決定は住民無視、議会軽視で、憲法92条の地方自治の原則に反すると厳しく批判。緩衝緑地帯である市街地の貴重な緑が伐採されれば、東町小・

中学校や地域住民への影響は甚大。市民生活を守るためにも緑地は保全すべきと訴え、平成20年の計画実現への努力を市長と行政に求めました。

紹介議員の小出亘市議が防衛省の計画と20年の計画に何ら整合性はないとして、請願を尊重し採択をと訴えました。

市は20年計画実現へ努力せず

審議のなかで、入間市は平成20年の計画策定後、用地取得に向け財務省と一度も協議していないことが明らかに。

安道佳子市議が賛成討論を行い「市長の受け入れ理由は、市民を欺くもので、戦

争するための基地拡張は断じて受け入れられない。請願に込められた市民の願いを受け止めるべき」と強調しました。

議会最終日の本会議において、共産党以外の会派は、市の計画と防衛省の計画は整合性があると主張。請願に込められた市民の平和の願いは受け入れられることなく、請願は不採択となりました。



邦人輸送訓練に抗議する市民

国保税改定・図書館分館指定管理に反対

共産党は17議案のうち2議案に反対しましたが全て賛成多数で可決されました。

国民健康保険税条例の改定は、国保税の限度額を現行の81万円から85万円に引き上げるものです。入間市では昨年からの国保税増税が行われたばかり。国保は社会保障です。自治体は住民の健康と医療を守るという本来の役割を果たすべきです。



図書館3分館(西武・金子・藤沢)の指定管理者を民間企業に指定する議案が提出。今回の指定管理者制度導入にあたり入間市図書館協議会に諮問さえしておらず、市が強引に推し進めていることは大問題です。倒産などの恐れのある民間業者が管理・運営する指定管理者は安定的、継続的なサービスを提供することは困難です。市民の生涯学習を保障する社会教育施設は、市が直営で運営すべきです。

学校統廃合を提案

市主催の「入間市公共施設マネジメントシンポジウム」で「最適化方針」と称して学校を統廃合し、図書館・市役所支所・保育所・学童保育などを学校に移設する方針が説明されました。小学校16校、中学校11校をそれぞれ9校に統廃合し、地域の公共施設と複合化させていくものです。

どの学校を対象にするかは不明で、29年度から開始、10年間の計画です。人口減少を理由にしているが、人口減少をくい止める観点は全くありません。財政削減ありきで進める学校統廃合は、子ども達に大きな負担を課し、地域を衰退させます。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員 不安負担増大のマイナンバー制度
- 吉沢かつら議員 子どもの権利を守る施策の充実を
- 小出わたる議員 学童保育室の改善・西武地域歩道
- 安道よし子議員 入間基地へのC2配備で基地強化

日本共産党市議会報告

2016年1月	発行/日本共産党入間市議団 連絡先/電話・Fax2932-2840	
石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883